

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	483,094,683	470,400,432	12,694,251
	生計困難者に対する相談支援事業収益	18,275	131,500	-113,225
	経常経費寄附金収益	105,700	0	105,700
	サービス活動収益計（1）	483,218,658	470,531,932	12,686,726
	費用			
	人件費	318,290,364	294,366,313	23,924,051
	事業費	69,843,502	68,998,605	844,897
	事務費	51,209,373	53,044,004	-1,834,631
	生計困難者に対する相談支援事業費	18,275	131,500	-113,225
減価償却費	37,814,671	38,250,389	-435,718	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-13,365,646	-13,416,787	51,141	
徴収不能額	0	62,253	-62,253	
サービス活動費用計（2）	463,810,539	441,436,277	22,374,262	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	19,408,119	29,095,655	-9,687,536	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	2	2	0
	その他のサービス活動外収益	2,424,160	2,504,798	-80,638
	サービス活動外収益計（4）	2,424,162	2,504,800	-80,638
	費用			
	支払利息	2,764,464	3,002,565	-238,101
	その他のサービス活動外費用	2,304,657	2,383,983	-79,326
	サービス活動外費用計（5）	5,069,121	5,386,548	-317,427
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-2,644,959	-2,881,748	236,789
経常増減差額（7）=（3）+（6）	16,763,160	26,213,907	-9,450,747	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	0	421,000	-421,000
	固定資産受贈額	0	350,000	-350,000
	その他の特別収益	0	2,071,584	-2,071,584
	特別収益計（8）	0	2,842,584	-2,842,584
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3	329,761	-329,758
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	421,000	-421,000
	特別費用計（9）	3	750,761	-750,758
	特別増減差額（10）=（8）-（9）	-3	2,091,823	-2,091,826
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	16,763,157	28,305,730	-11,542,573	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	241,747,951	223,442,221	18,305,730
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	258,511,108	251,747,951	6,763,157
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	10,000,000	10,000,000	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	248,511,108	241,747,951	6,763,157